

板倉町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

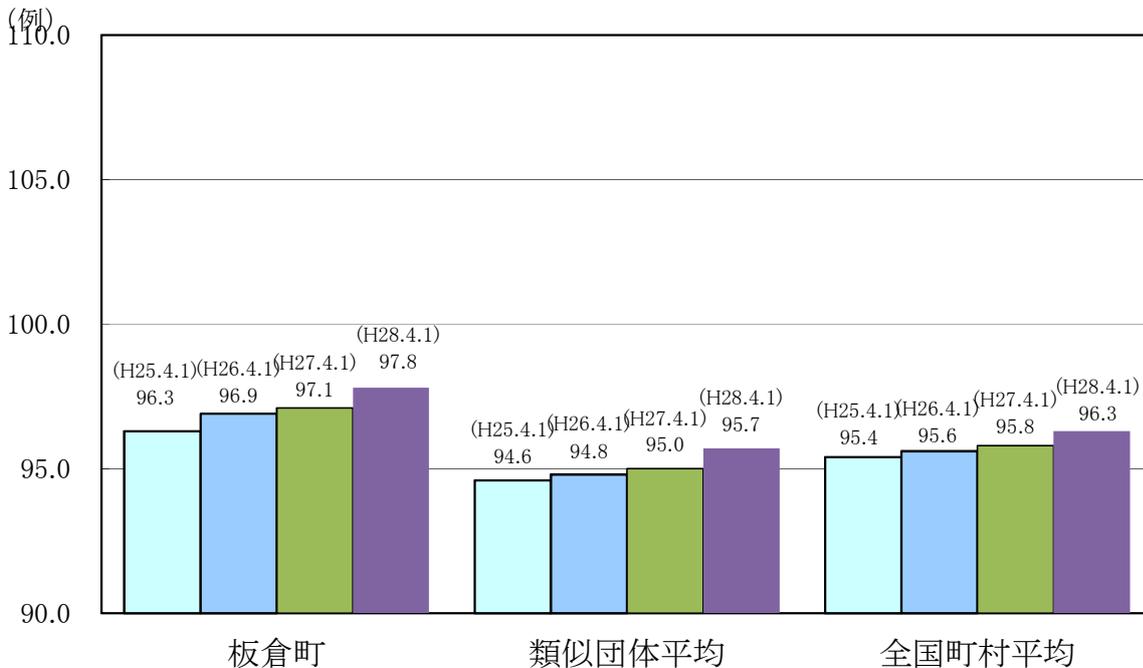
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	15,211	5,516,906	536,205	1,088,875	19.7	19.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	129	467,534	73,655	176,176	717,365	5,561	5,587

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成25年から28年にかけては、類似団体、全国市町村平均ともに連続して上昇している。理由として、国家公務員では、学歴により昇進等に差があり、町村部ではその差が少ないことが上げられる。今後もしばらくはこの傾向が続くと見込まれる。

(4) 給与改定の状況 板倉町には人事委員会設置義務がないため、この欄は空欄です。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円 -	円 -	円 (%)	% -	% -	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月	月 4.3

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成28年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準で支給対象地域外のため、地域手当の支給なし。(ただし、勤務地が支給対象地域の場合支給)

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
板倉町	41.1 歳	302,700 円	354,274 円	333,805 円
群馬県	43.6 歳	341,100 円	410,910 円	373,501 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.2 歳	309,125 円	353,255 円	333,780 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
板倉町	49.3 歳	人	279,900 円	310,266 円	299,433 円	—	—	—	—	
うち	自動車運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	営業用バス運転者	49 歳	324,000 円	—
	用務員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	用務員	55 歳	199,900 円	—
	その他	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
群馬県	51.5 歳	94 人	342,100 円	373,434 円	364,053 円	—	—	—	—	
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—	
類似団体	48.9 歳	11 人	285,179 円	310,508 円	298,716 円	—	—	—	—	

区 分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
板倉町	—	—	—	
うち	自動車運転手	— 円	— 円	—
	用務員	— 円	— 円	—
	その他	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※該当職員が1名の場合、個人の特定を避けるため、公表しない。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
板倉町	- 歳	- 円	- 円
群馬県	44.3 歳	376,100 円	419,604 円
類似団体	39.9 歳	284,554 円	316,024 円

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		板倉町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	181,800 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	147,900 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	144,600 円	143,500 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

平成28年12月に、
遡及して額の改定をして
いますが、国が改定前
の額を掲示しているた
め、
それになっています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（28年4月1日現在）

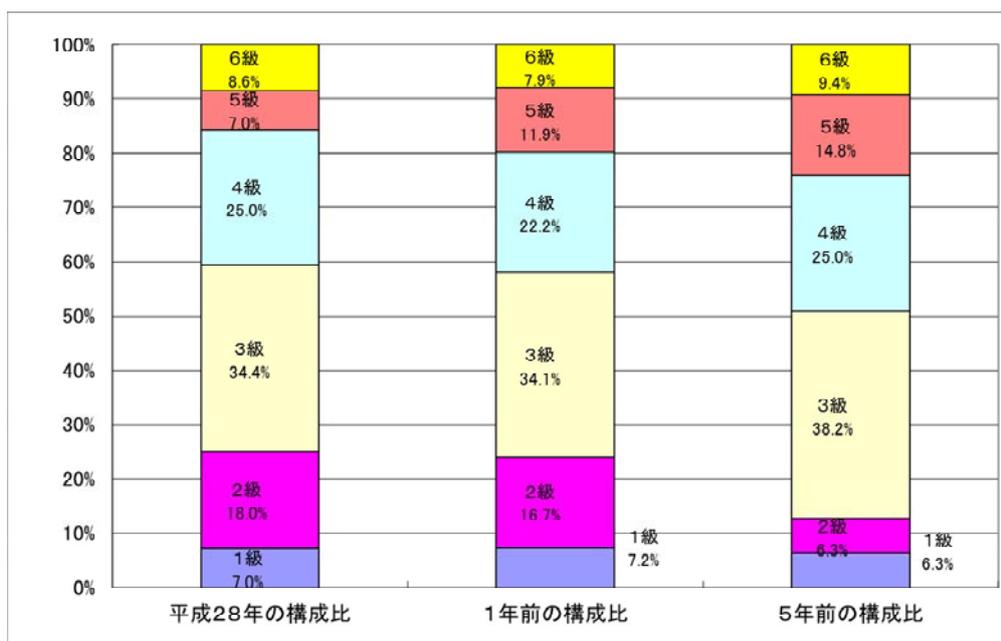
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	326,743 円	- 円	409,884 円
	高校卒	- 円	- 円	300,500 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	主幹の職務	11人	8.6%	317,700円	409,400円
5級	副主幹の職務	9人	7.0%	287,100円	392,200円
4級	主査の職務	32人	25.0%	261,100円	380,200円
3級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	44人	34.4%	227,900円	349,200円
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	23人	18.0%	191,700円	303,400円
1級	定型的な業務を行う職務	9人	7.0%	141,600円	246,600円

- (注) 1 板倉町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までににおける運用	板倉町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

平成28年度から人事評価を実施したが、結果の反映は平成30年1月昇給からの予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

板 倉 町		群 馬 県		国	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,376 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,761 千円		—	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分		(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	板倉町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

板 倉 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	- 千円	21,384 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
なし	%	人	%	
地域手当補正後ラスパイレズ指数 (ラスパイレズ指数)			97.8 (97.8)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。
(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		1,601 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		31,385 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		35.2 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症等防疫作業手当	担当職員	感染症等防疫作業	0円	日額 1,000円
行旅死亡人取扱作業手当	担当職員	行旅死亡人の取扱作業	0円	日額 1,000円
災害応急作業等手当	担当職員	邑楽東部第1排水機 場での排水作業及び関 係河川等の巡回調査	1,601千円	平日 17:30～22:00及 び 05:00～08:30 3,125円 /h 22:00～05:00 3,750円 /h 休日 05:00～22:00 3,375円 /h

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	17,552 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	204 千円
支給実績(26年度決算)	14,390 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	171 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円他	同		11,457 千円	224,660 円
住居手当	【借家・借間の場合】 家賃が月額12,000円を 超える場合、家賃の額 に応じ月額27,000円を 限度に支給	同		5,311 千円	265,545 円
通勤手当	【自動車等利用】 通勤距離に応じ支給 2kmから該当 (2,000円～24,500円) 【公共交通機関利用】 6か月定期などの価格 に応じ支給	同		5,331 千円	56,116 円
管理職手当	【課長級】 定額 62,300 円 【課長補佐級】 定額 49,600円 【係長級】 定額 45,000 円	異	職責により 独自の額を 設定	25,553 千円	608,410 円
当直手当	当直勤務を行った 職員に支給 ・勤務の態様に応じ、 勤務1回につき2,100円 または4,200円	同		1,304 千円	18,113 円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	556,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額 827,000 円 / 556,500 円	
	副 町 長	(795,000 円) 514,400 円	67,000 円 / 514,400 円	
		(643,000 円)		
報 酬	議 長	323,000 円	345,000 円 / 256,000 円	
	副 議 長	(- 円) 245,000 円	262,000 円 / 211,600 円	
	議 員	(- 円) 222,000 円	241,000 円 / 183,300 円	
期 末 手 当	町 長	(27年度支給割合)		
	副 町 長	4.3	月分	
	議 長	(27年度支給割合)		
	副 議 長	4.3	月分	
	議 員			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	556.5千円×在職年数×520/100	11,575,200 円	任期ごと
	備 考	514.4千円×在職年数×300/100	6,172,800 円	任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

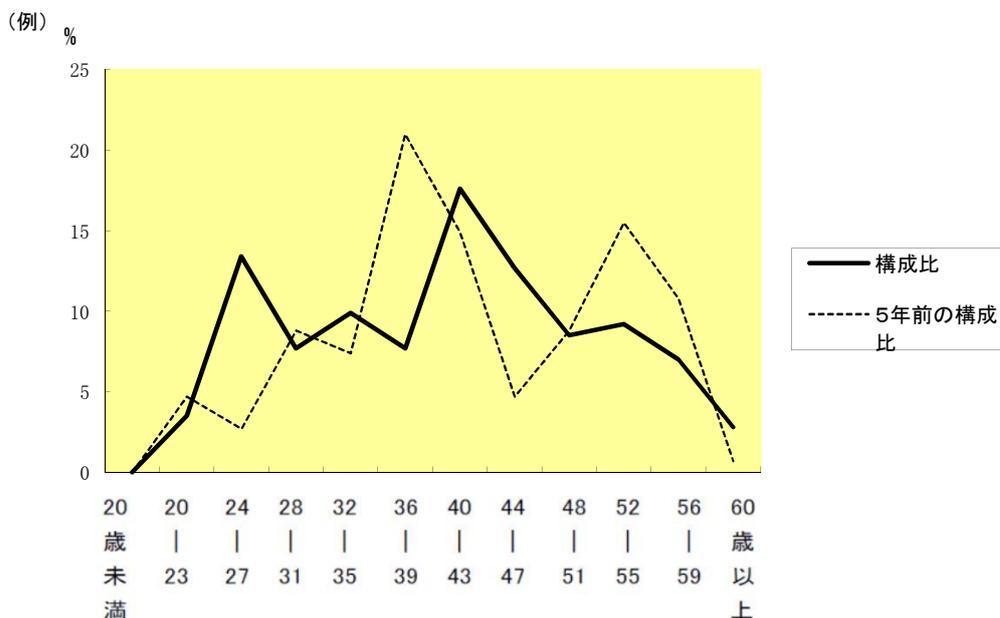
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	退職職員の欠員不補充 社会福祉関係業務の増、保育士補充 退職職員の欠員不補充
		総務	34	32	▲ 2	
		税務	13	13	0	
		民生	21	24	3	
		衛生	12	10	▲ 2	
		労働	0	0	0	
		農林水産	11	11	0	
		商工	4	4	0	
		土木	11	11	0	
	計	108	107	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.58 人)	
	教育部門	21	21	0		
	消防部門					
	小 計	129	128	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 108.65 人)	
公 営 企 業 計 等 部	水道	3	0	▲ 3	群馬東部水道事業団設立に伴う減	
	下水道	3	3	0		
	その他	10	11	1		
	小 計	16	14	▲ 2		
合 計		145	142	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.35 人	
		[180]	[165]	[▲15]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	19人	11人	14人	11人	25人	18人	12人	13人	10人	4人	142人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	111	111	109	106	108	107	▲4 (▲3.6%)
教育	23	22	21	21	21	21	▲2 (▲8.7%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	134	133	130	127	129	128	▲6 (▲4.5%)
公営企業等会計計	16	16	16	16	16	14	▲2 (▲12.5%)
総合計	150	149	146	143	145	142	▲8 (▲5.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	316,978	17,240	10,552	3.3	2.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)板倉町平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	3	10,159	4,053	2,241	16,453	5,484	5,561

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

水道事業については、平成28年4月1日に、群馬東部水道企業団へ事業を移管しています。